

きよせ

市議会だより

令和5年（2023年）

5月15日

No.237



発行 清瀬市議会

清瀬市中里5-842

TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>

CONTENTS

- 02…令和5年 第1回定例会
令和5年度一般会計予算を可決
- 03…第1回定例会 可決・同意した主な議案
- 04…令和5年度一般会計予算討論要旨
- 05…「市政を問う」代表・一般質問(要旨)
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第2回定例会の開会予定
用語の解説

転倒防止等に配慮した色使いの階段

廊下(2階)



どなたでも利用できる
休憩スペース(1階)



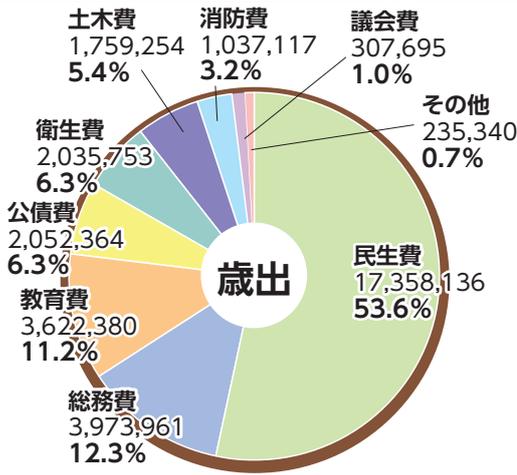
小さなお子様も利用できる
休憩スペース(2階)



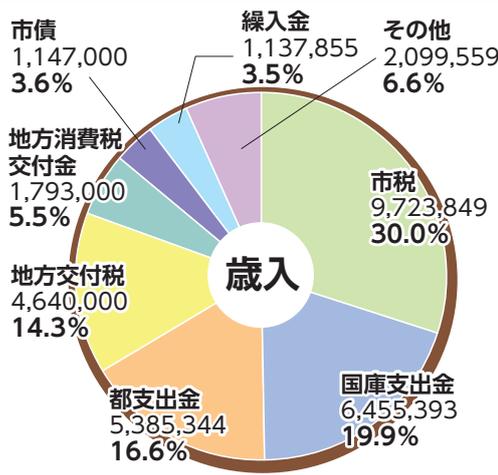
健康センターをリニューアルして5月にオープンした
「しあわせ未来センター」(令和5年4月上旬撮影)



一般会計歳入歳出予算構成表 (単位：千円)



歳出総額 32,382,000 千円



歳入総額 32,382,000 千円

令和5年
第1回会

賛成多数で

令和5年度一般会計予算



令和5年度一般会計予算は、歳入歳出の総額をそれぞれ323億8千200万円（前年度比で3億7千200万円、率で1.2%の増）としています。

歳入では、全体の3割を占める市税は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、給与所得の改善や納税義務者の増などにより個人市民税の増収が見込まれるほか、固定資産税においても新築家屋の増などにより、全体では前年度に比べて3億7千943万円増額の97億2千384万円となっています。また、国庫支出金は、中里せせらぎ公園用地購

令和5年度一般会計 予算のポイント



下水道事業会計及び各特別会計は所管の常任委員会において審査され、定例会最終日に委員長の審査報告を受け採決を行った結果、いずれも可決されました。

提出された議案等の審議結果は、15ページに掲載しています。

令和5年清瀬市議会第1回定例会は、3月1日（水）から3月28日（火）までの28日間の会期で開かれました。

今定例会では、令和5年度清瀬市一般会計予算及び下水道事業会計予算並びに、国民健康保険事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計予算などの市長提出議案24件、議員提出議案12件、請願1件、陳情6件を審議し、1件の報告を受けました。

なお、一般会計予算については定例会初日に予算特別委員会を設置し、正副議長を除く全議員を委員に選出、委員長に清水ひろなが議員、副委員長に斉藤あき子議員を選出しました。

- **高齢者の支援**
 - ・ シニアの力・循環プロジェクト事業（元気高齢者と介護事業者のマッチングを実施）（209万9千円）
- **健康づくりの支援**
 - ・ 健康センター大規模改修事業（清瀬市しあわせ未来センターとしてオープンに向けた什器等購入）（3千430万4千円）
 - ・ ウォーキングマップ・デジタルウォーキングラリーの実施（48万5千円）
 - ・ がん患者ウィッグ等助成の創設（20万円）

将来像2：健康でともに支え合いまち

- **文化・芸術・スポーツ活動の支援**
 - ・ 郷土博物館特別展「林亮太色鉛筆画展」（56万5千円）
- **郷土文化の保全・継承**
 - ・ 郷土博物館歴史展示室改修工事（5千万円）
- **男女平等社会の推進**
 - ・ 女性デジタル人材育成事業（雇用促進に向けた女性デジタル人材育成の取り組み）（500万円）

将来像1：安全でうるおいのある暮らしができるまち

- **文化・芸術・スポーツ活動の支援**
 - ・ 郷土博物館特別展「林亮太色鉛筆画展」（56万5千円）
 - **郷土文化の保全・継承**
 - ・ 郷土博物館歴史展示室改修工事（5千万円）
 - **男女平等社会の推進**
 - ・ 女性デジタル人材育成事業（雇用促進に向けた女性デジタル人材育成の取り組み）（500万円）
- ※（ ）内は予算額
- 令和5年度は、第4次清瀬市長期総合計画の8年目となることから、基本構想に掲げる10年後の将来像の実現に向けて、以下の5つの将来像に係わる施策を着実に展開していくこととしています。

将来像3…子どもたちを健やかに育むまち

●母子の健康づくりの支援

・スマートフォンアプリを活用したチャットツールによる児童相談の実施（8万4千円）

●子育ての支援

・未就学児世帯家計応援給付金給付事業（令和4年度補正予算に計上）（4千289万5千円）
・高校生等医療費助成事業（2千607万9千円）

●「生きる力」考える力を育む学校教育

・小・中学校改造事業（小学校体育館大規模改修及び校舎等照明器具LED化・清瀬第二中学校北校舎トイレ改修工事）（5億7千270万円）

●青少年の健全育成

・清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備実施設計（6千187万9千円）

将来像4…豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち

●適切な土地利用の推進と住環境の整備

・清瀬駅周辺の未来構想ビジョン基礎調査（1千万円）

・けやき通りグランドデザイン策定業務（750万円）

・秋津駅東側の踏切付近道路拡幅整備調査（650万円）

●道路ネットワークと交通環境の整備

・コミュニティバス事業（きよせバス1台をEVバスへ買い替え等）（6千318万円）

●商工業の振興

・地域アプリ構築支援事業（市内共通ポイント機能や決済機能、地域の情報発信機能等を持つ地域アプリの構築支援）（2千万円）

将来像5…都市格が高いまち

●組織の強化と業務変革の推進

・かんたん窓口システムの導入（マイナンバーカード等を活用し、申請書等の記入を簡略化）（2千45万5千円）

令和5年第1回定例会 可決・同意した主な議案

▼令和4年度清瀬市一般会計補正予算（第11号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億1千89万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額は363億5千686万円となりました。

歳入の主なもの

① 地方交付税では、国の補正予算において普通交付税の総額が加算され、1億8千865万円の増額です。

② 国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に4千707万8千円の増額です。

歳出の主なもの

① 民生費では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、未就学児世帯家計応援給付金給付事業で4千289万5千円を増額し、令和5年度に繰り越して事業を実施します。

② 商工費では、市内中小企業者等の支援とデジタル化の促進を図るため、アプリを活用したプレミアム付デジタル商品券を発行する事業に3千718万円を増額し、令和5年度に繰り越して事業を実施します。

▼清瀬市国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産にかかる経済的負担を軽減するための健康保険法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、国民健康保険における出産育児一時金の支給額を42万円から50万円に改めるため、条例の一部を改正しました。

この条例の施行日は、令和5年4月1日です。

▼清瀬市立学童クラブの指定管理者の指定について

新たに開所する清瀬市立八小第3学童クラブ及び、清瀬市立清瀬小第3学童クラブの指定管理者について、清瀬市指定管理者選定委員会における審査の結果、特定非営利活動法人子育てネットワーク・ピッコロに決定しました。

指定期間は令和5年4月1日から令和9年3月31日までです。

▼清瀬市教育委員会委員の任命について

教育委員会委員に、次の方を任命する議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

尾崎 啓子 氏



金山緑地公園

一般会計 予算討論 要旨



賛成討論 清瀬自民クラブ

予算において市税の収入の回復が見られませんが、ウクライナの問題は物価高に影響を及ぼしております。子育て世帯の支援としてスマートフォンアプリによる相談事業・しあわせ未来センター開設で体制の整備。学童クラブ・多世代交流施設の指定管理者への移行は市の組織改革やDX推進により、包括的社会的構築が民間と共に進めてきております。シニアの力・循環プロジェクトやデジタルウォーキングマップ事業は世代を超えて清瀬の歴史文化・自然を生かして、農商工と味わえる健康都市としてのイメージアップに繋がります。医療保険証を含むマイナンバー制度行政窓口のDX化の基盤づくりの構築は支援をスムーズにし、社会保障制度の維持に繋がります。将来を見据えた公共整備基金への積上げを評価し未来への取組の実現を期して賛成討論とします。

賛成討論 公明党

アフターコロナへ状況が進む一方、ウクライナ情勢や円安による物価高騰は市民生活に大きな負担が生じています。こうした閉塞した状況を打開、現実課題を克服し未来を創造・将来に向け希望を抱く予算編成と高く評価します。清瀬市しあわせ未来センターや隈研吾設計事務所による清瀬駅南口地域児童館等複合施設は未来創造拠点として「子育てが

楽しいまち清瀬」の実現に大きく寄与します。清瀬駅と秋津駅周辺整備の基礎調査、けやき通りブランドデザインの策定は、まちの賑わいの創出と安全安心で緑豊かなまちづくりを進めます。ひまわりフェスティバル・リアル開催の再開も清瀬の魅力発信する大きな効果があります。この他にも公明党の提案要望を組み込んだ予算となりました。引き続き、市民の笑顔が広がる行政サービスを求め賛成討論とします。

反対討論 日本共産党

新年度予算は、带状疱疹ワクチン助成や学童クラブ新設など前進もありますが、深刻に広がる生活困窮への支援策が不足しています。組替え案で示した子ども医療費無償化や学校給食費の軽減、生活応援券の給付、ごみ袋代の軽減等を正面から検討するよう求めます。がん検診無料化中止や子ども国保税減免の中止を撤回し、保育料や公共施設使用料値上げの検討

はやめるべきです。

民間委託や自治体DX

を職員削減の手段とせず、マイナカードの有無で行政サービスに格差を生まないことを求めます。公共施設は市民活動の拠点であり、再編は市民参加の徹底が必要です。消費生活センター移転は中止し、消費者保護行政の充実を求めます。清瀬小・八小の統廃合は撤回すべきです。清瀬駅周辺の未来構想は、エスカーレーター設置など必要最小限の改修とすべきです。

反対討論 共に生きる

物価高騰が続く中、保育園、小中学校の給食の無償化が1月から3月まで実施され、期間限定とはいえ高く評価します。継続を望みますが余裕がないのであれば、部分的にでも実施可能とする努力を期待します。また、安心安全な地場野菜を学校給食に導入するため、農薬、化学肥料を使用しない有機農業を実施している農家を支援、推進することを要請します。

懸念すべきは、DX推進事業費が高額なこと

です。個人情報漏洩防止のためにセキュリティ管理の維持費用が高くなるのではないかと危惧します。かたん窓口システムについては、マイナンバーカードを持っている人が対象となり、不保持者との不公平感は否めません。また、学力テストが教員や子どもの負担になっていないのかどうか検証すべきで、市報で学校どうしを比較し、競争を煽るべきではありません。

賛成討論 風・立憲・ネット

物価高など生活不安に配慮した予算編成であり概ね適正と考える。税外収入等を確保しつつ、清瀬駅周辺の再開発に一步を踏み出したことに期待する。市の業務や私有財産などの総チェックを行ったことは評価できるが、時間をかけて無理のない形で行うことも必要。南口児童館と中央公園にプレイリーダーを配置する予算の確保・小学校高学年の長期休みの居場所

の拡充・高齢者が自宅で暮らし続けられる環境整備を求める。都立高校入試の英語スピーキングテストは、中学校によって遠い会場が指定されるなど公平性や妥当性に大いに疑問が残った。来年度も行うならば少なくとも不公平を是正する措置が必要。これまで清瀬市が積み重ねてきた「市民協働によるまちづくり」を後退させることなく、市長自ら市民との対話を通して発展させることを求める。

清瀬市にとって根本的な課題は、財政の問題である。財政力指数は多摩26市でつねに最下位だ。

清瀬駅周辺の未来構想ビジョンと、秋津駅8号踏切付近の道路拡幅に調査費用が計上された。どちらも当市の将来の姿に大きな影響を与える事業なので注目する。

行革では、粗大ごみの電話受付業務を民間委託することで、大幅な経費の削減を見込める。また、

自治体DXの推進で、検診の申込みなどはRPAの活用でシステムへ自動入力されるなど、業務の生産性の向上につながっている。いずれこうした業務は機械が行い、市の職員は市民からの相談業務と、政策を企画立案する業務が中心になると考

える。地方分権とは、自分の街の経営の責任はその住民が負うことだ。もう少し財政力を高めていくま

3年にわたり続くコロナ禍も、少しずつ状況が変わりつつあります。一方、ロシアによるウクライナ侵攻、先行きの見えない社会情勢、原油価格や物価高騰を含め、市民生活や経済活動に影響が出ており、予断を許さない状況です。

清瀬駅周辺の未来構想ビジョン基礎調査をはじめ、都市計画に関する事業、妊娠出産から子育てに至るまで切れ目のない

状況です。

ネウボラ事業、健康推進事業、貧困の連鎖を断ち切るための学習支援事業など、多くの行政需要に対応した予算であると評価します。

指定管理者が連携を図り、学童クラブや児童館、運動公園において充実した運営に努められることを期待します。文化芸術振興やスポーツ事業について、計画に基づいた施策展開を要望します。これからの清瀬市の発展に期待をして賛成討論とします。

市政を問う

代表・一般質問 要旨

代表質問：各会派の代表が、市長の所信表明に対し代表質問を行う。あわせて一般質問も行うことができる。
一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



日本共産党 代表質問

原田 ひろみ

新年度予算案物価高で 困難広がる生活の支援策を

問 41年ぶりの物価高騰がくらしに困窮を広げています。社会保障の抜本的拡充、子ども医療費や学校給食無償化は真剣に検討すべき課題です。

緊急対策として生活応援券の給付など必要です。子どもの国保税減免

中止やがん検診有料化など負担増をやめ、保育料や施設使用料の見直しによる負担増計画も中止を求めます。

答 国や都の施策に加え本市独自の事業など、これまでもさまざまな支援策を講じてきています。新年度予算においても、厳しい財政状況ではありますが、全体の財源のバランスを取りながら、市の実情に合わせ、市民の健康や福祉の向上のための支援をこれからも進めていきます。

住み続けられるまちづくり 市民参画の徹底を

問 清瀬駅周辺の未来構想へ調査が予算化されました。再開発による経費拡大を懸念します。駅にはエレベーターやエスカレーターの設置、南口バスロータリーの安全対策も必要です。この課題を最優先に、商店街な

ど市民参画で検討するよう求めます。
答 エスカレーターやホームドアの設置については、鉄道事業者に要望をしているところですが、駅周辺の再整備と一体でないと実現が難しいとの意見をいただいています。さまざまな課題を一刻でも早く改善したいとの考えから、調査を行う経費を新年度予算に計上したものです。

民間委託の推進による 市民サービス後退を懸念

問 人件費削減へ民間委託が進んでいます。4月から子ども医療費助成窓口や粗大ごみ受付窓口が委託され、学童クラブは全て指定管理者となりますが、個人情報漏えいや市職員が知識経験を失うリスクを懸念します。市職員は市民の共有財産であり、市民サービス後退につながります。

答 指定管理者と現場の職員は、日常的に連絡を密にして、何か問題があった場合には相談したり、指示を受けながら適切に事業を進めています。行政職員とも定期的なコンタクトを取っていますので、基本的な水準はこれまで同様に担保されているものと考えています。



公明党 代表質問

鈴木 たかし

市長の描く 将来の清瀬について

問 澁谷桂司市長となつて初めての令和5年度予算では、特に、清瀬駅周辺の未来構想ビジョン基礎調査として、いよいよ駅舎改修や駅前広場の再編への着手のほか、けやき通りの再整備などに期待がかかります。そこで市長の描く、選ばれるまち、本市のブランドデザインについて伺います。

答 清瀬駅周辺の未来構想ビジョンや、けやき通りの景観も含めたブランドデザインの策定については、これからも住み続けたい、また、訪れたい、選ばれるまち、を目指し、本市のまちづくり、シティブロモーションについて、前に進めていきたいと思っています。

柳瀬川回廊の再整備

問 柳瀬川回廊の明治薬科大学の北側、野塩団地北側付近までの延伸は私の議員当初からの提案です。その後の進展についてお聞きします。また、暗い箇所での路面灯や清瀬橋の横断歩道設置を要望します。

答 自然が残る良好な地域であり、柳瀬川回廊に位置づけていくことは必然と考えています。路面灯については、老朽化に伴う建て替えの際には、周囲の状況を鑑みて設置を検討します。横断歩道の設置は交通管理者となりませんので、現場の状況や地域の実情を踏まえ協議していきます。

夕方のチャイムの 時間変更を

問 防災行政無線を使った夕方のチャイムの時間が、他市と違うため分かれづらいつの声があります。子どもの生活実態に合わせた、適正な時間への変更はできないでしょうか。

答 本市において放送時間変更について検討する場合には、チャイム放送は子どもたちの帰宅時間にお知らせをすることを目的としていますので、保護者や学校の意見を伺う必要があると考えています。教育委員会とも連携の上、適時検討していきます。



風・立憲・ネット 代表質問

小西 みか

ゼロカーボンシティの 実現に向け具体的計画を

問 昨年6月、本市もゼロカーボンシティ宣言をし、2050年CO₂排出量実質ゼロを目指す。新年度では、2030年カーボンハーフを目標に市民・事業者・行政が取り組む地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定予定だ。より具体的な計画とするために検討委員会には排出量の大きい事業所も参加し、一緒に検討することが有効と考えるがどうか。

答 計画の策定にあたっては、温室効果ガス排出量の分析などの基礎調査とあわせ、市民および事業者へのアンケートを実施する予定です。温室効果ガス排出量の多い事業者も含め、どのように事業者を巻き込んでいくか、他市の事例なども参考に研究していきますと考えています。

市民自治のまちづくりの ために市民協働の推進を

問 新年度より産業振興課と市民協働課、男女共同参画センターが地域振興部となり、協働やジェンダーの視点が地域に浸透することが期待される。公共施設の管理は協働系の業務

となるが、その目的を伺う。

答 地域コミュニティをソフト面、ハード面の両面から支援することで、さらなる強化が図られます。施設の指定管理者から稼働率向上のためのさまざまな提案を受けていますので、協働係との連携によって、地域コミュニティの活性化や市民協働の発展も期待できると考えています。

若者世代までカバーする 切れ目のない相談支援を

問 5月開設のしあわせ未来センターでは、若者世代までカバーする切れ目のない相談支援を期待する。子どもへの支援は子どもの最善の利益の優先が基本であり、子ども条例の制定も望まれる。特に充実を望む義務教育終了後の世代への相談支援体制の現状と課題、今後の予定を伺う。

答 令和5年5月より健康センターがしあわせ未来センターとしてリニューアルオープンし、子どもに関するさまざまな相談窓口が集約されます。このことにより各機関の連携がより強化され、妊娠前から義務教育終了後の若者世代まで、切れ目のない相談支援体制が一層整う予定です。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 代表質問

清水 ひろなが

市政について

問 澁谷市長は就任して一年が経とうとしております。市民の皆さまとお会いし、市民の声を市政に反映させるため、精力的に活動されていたことかと思えます。そこで、就任されて重点を置いた政策や、ウィズコロナの時代に本市をどのように創造していくのか伺います。

答 役所の組織改革と職員の意識改革やコロナ禍対策、自治体DXの推進、まちの顔である清瀬駅、さらには、秋津駅周辺の整備など、中長期的なまちづくりの課題においても、希望に満ちあふれた本市の未来の創造に向け、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

子育てが楽しいまち

問 清瀬駅南口地域児童館等複合施設的设计者が隈研吾建築都市設計事務所に決定し、市民の皆さまや近隣市でも注目されているかと思えます。令和7年度に児童館と図書館の複合施設が、令和8年度に中央公園がオープンする予定ですが、本市にお

いてどのような効果が期待できるか伺います。

答 新たな施設を通して、本市への愛着や住んでいくことへの誇りを持っていただき、定住促進や再転入のきっかけとなったり、暮らしやすさ、子育てのしやすさをさらに向上させたりする効果があると考えています。また、にぎわいの創出やシティプロモーションの効果も期待しています。

清瀬駅周辺の未来構想 ビジョン基礎調査について

問 今まで清瀬駅周辺の開発については、南口駅前広場の整備や用途地域の変更など、さまざまに議論されてきました。玄関口となる駅前の活性化は、まちづくりの最重要課題の一つと言っても過言ではありません。

どのような調査になるのか伺います。
答 駅周辺の整備に向けたビジョンを策定するために必要な情報や課題を整理するため、土地利用や道路交通などの現況整理、地元住民の方々の意見交換会、まちづくりに関する課題を整理するなど、策定に向けた土地利用の規模および方向性などを検討するための調査です。



清瀬自民クラブ 一般質問

中村 きよし

消防団活動の見直し について

問 火災や災害発生時に地域防災の要となる消防団ですが、全国的に団員の減少が続いており、消防団を持続していくためには、時代に即した活動の見直しが必要と考えます。近年、操法大会や行事の見直しを図る自治体も増えていますが、活動の見直しについて市の見解を伺います。

答 操法大会および訓練内容については、今後の全国消防操法大会におけるパフォーマンス的な動作、セレモニー的な動作を見直す方向との検討内容や、他市の状況を情報収集する中、消防団長をはじめ本団と協議し、総合的に判断していきたいと考えています。

不適切な 保育の防止について

問 昨年末から保育施設での不適切な保育の報道が続いています。防止するためには、まず保育施設での組織的な取り組みが重要となりますが、同時に自治体との連携や支援も必要です。不適切な保育の防止について市の見解を伺います。

答 令和5年度から、保育施設運営の指導・監査・助言を行うエキスパートを育成するため、職員を都に派遣して研修を実施することや、民間と公立の保育士の相互派遣研修を計画しています。今後も、国や都の補助金を活用することにより、実施可能な施策がないか検討していきます。

紙おむつの リユース事業について

問 香川県坂出市では、家庭で不用となった未使用の大人用紙おむつを市で引き取り、希望者に配布する「リユース事業」を行っています。本市でも、子ども用紙おむつも含め、同様の取り組みができないものかと考えますが、市の見解を伺います。

答 現時点では、未開封の大人用紙おむつに限りませんが、清瀬市社会福祉協議会においてフードバンク事業の一環として寄附を受け付けています。今後も、紙おむつだけでなく、日用品などもあわせて、社会福祉協議会と連携を密にし、リユースに取り組んでいきたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

森田 正英

秋津駅周辺整備

問 8号踏切付近の改善は急務であることから、道路拡幅整備調査について予算化されたが、交通量調査・道路の概略設計の詳細を伺う。

答 踏切付近の安全対策が可能となる道路拡幅事業を中心とした整備計画を策定するための基礎調査で、交通量調査の箇所は、今後、委託先の業者と詰めていくこととなります。また、概略設計は、交通量調査の結果を基に人と車の流れをみながら設計していくこととなると考えています。

柳瀬川回廊の魅力アップについて

問 回廊沿いに連続性のあるアスレチック的な遊具を整備するなど、市民により親しまれる観光資源として魅力アップし、シティブロモーションを展開することについて伺う。

答 野塩橋までの延長の検討やまち歩き要素を盛り込んだ取り組みなど、市民団体や商工会、農業団体などとも連携してシティブロモーションに努めていくことで、市内外より多くの皆さまを呼びこみ、地域の活性化

と、柳瀬川回廊のさらなる魅力アップが図られるものと考えています。

子育て世代に選ばれる街づくりについて

問 経済的な支援をはじめ、待機児童解消やネウボラ事業などさまざまな子育て施策を行い、5月には、しあわせ未来センターがオープンし、さらに切れ目のない支援が展開される。子育て支援の重心が従来の量的拡充から質の向上に移りつつある中、子育て世代に選ばれる街としての評価、今後の方向性を伺う。

答 令和2年の本市政世論調査では、半数弱の子育て世代の市民が安心して出産・子育てができるまちだと感じている状況でした。今後も、経済的支援や相談支援体制の強化とあわせ、民間と公立の職員の人材交流を実施するなど、保育の質の向上を目指していききたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

友野 和子

清瀬のまちづくりについて公園の活用を

問 市内には、都市公園ほかポケットパーク等数多くの公園があります。市民参加によるナチュラルガーデンや健康器具の設置、歴史や農ある風景を残した散歩道の提案など、市民が親しみやすい公園としての活用ができないか、市の見解を伺います。

答 公園の活用については、長期総合計画で掲げた、市民ニーズに対応した特色ある公園が整備され、多くの市民が快適に利用し、地域の公園の維持管理に市民が主体的に関わるとした目標に向け、ご提案の取り組みの検討も含め、今後も進めていきたいと考えています。

財源確保にむけベンチャー企業の誘致を

問 市民の生活や福祉、教育の質を確保するためには、税収入など自主財源の確保も大切です。コミュニケーションプラザひまわりに情報系広告業や起業家を育て交流できる場をつくり、ベンチャー企業の誘致や再チャレンジを応援する拠点にならないかと考えますが、市の見解を伺います。

答 起業を目指す方たちの交流会の実施やオフィススペースの提供など、施設の設置目的の範囲でどのようなことができるか、指定管理者とも相談したいと思えます。企業誘致については、引き続きさまざまな事例を研究しつつ、持続可能なまちづくりを進めていきたいと考えています。

(仮称)元気ポイント事業の展開を

問 総務省のマイナンバーカードを活用した地域経済好循環システムの構築の中では、自治体ポイントによる住民活動の支援が検討されています。健康ポイントの概念をボランティア活動にも広げて、地域を活性化する元気ポイント事業が展開できないか、市の見解を伺います。

答 ボランティアは郷土博物館友の会や市内各学校の保護者活動など、多種多様です。携わる回数や時間も違うボランティア活動に対し、公平な制度としてどのように管理運営できるのか、制度設計を検討する必要がありますが、まずは関係各所の意見を聞いてみたいと思っています。



日本共産党

一般質問

藤本 いせ子

学校図書館に 専任学校司書を

問 文部科学省の図書館充実の予算を活用し、各校の学校図書館に専任学校司書を配置するべきです。そのことが難しいのならば、学校図書館運営支援員の配置枠、日数と時間数を増やすことを求めます。

答 小学校週2回、中学校月2回、各4時間の配置をしています。配置時数については、小中学校において、地域人材を活用した読み聞かせやブックトーク、図書館の環境整備などを行うことも踏まえ、適切であると認識しています。

市民の文化の学び場である 市立図書館の充実を

問 南口児童館との複合施設となる新しい中央図書館は、市内の中央図書館として、役割が後退することなく、より充実すべきです。また市立図書館で働く専門職員を正規職員にすべきです。コロナ禍で激減した来館者を、図書館文化を楽しめるイベントや工夫で呼び戻すため、各図書館でミニイベント実施の計画を求めます。

答 子ども向けや大人向けのイベント、

郷土博物館と連携した取り組みなど、図書館では現在もさまざまなイベントを催し、市民の皆さんが図書館に親しみ、本と出会う機会の創出を図っています。今後も利用者のニーズを踏まえながら、事業を進めていきたいと考えています。

子どもたちにとって より良い学校を

問 学力テストは過度の競争を招き、子どもたちにストレスを与えます。学校は学びの喜びを知るためであること、そのためにも、少人数学級を実現し、教育条件の基本である教員不足の解消が重要です。産休・育休の代替の確保や、担任として同等に働く非正規職員を正規職員にすることを求めます。

答 産休育休代替教員に係る前倒し任用制度について、引き続き校長会等でさらなる周知を図り、適正に活用していきたいと考えています。教員の採用に関しては、全て東京都教育委員会が行っていますので、本市としてはできません。



日本共産党

一般質問

山崎 美和

軍用機・ヘリ低空飛行等の 実態把握と中止を

問 軍用ヘリコプター等の低空旋回、夜間飛行に市民は悩まされています。住民がヘリからライトで照らされ、恐怖を感じたという経験も複数聞いています。米軍なのか自衛隊なのか、実態を把握し、中止させるよう、国、都に対して要請を求めます。

答 米軍機の運用については、都も国に対して安全対策の徹底や環境の配慮などを米軍に働きかけるとともに、地元への情報提供を要請しています。本市としても、過去に騒音や飛行の際の安全確保については要望を出した経緯があり、今後も状況によって検討していきたいと思っています。

小中一貫校、全市で 市民との意見交換会実施を

問 統廃合した八小・清瀬小と清瀬中を小中一貫校にすることは、一校だけ特別な学校がつくられ、学区間の格差・不公平が生じます。

答 パブリックコメントには疑問や批判、不安の声が多く寄せられています。新校だけでなく、本市学校教育全体の問題として、全市レベルで市

民との意見交換会実施を求めます。今後市民ワークショップの開催や、学校関係者との意見交換などをさらに重ねていき、保護者、学校関係者、子どもたち、地域の方々からいただいたご意見を踏まえて、策定委員会の場で議論を重ね、一貫教育の導入を含め、基本構想、基本計画の検討を進めていきます。

下宿運動公園のトイレ 改修して再開を

問 昨年12月に、市は下宿運動公園のトイレを利用者の声を聞くこともなく、突然閉鎖しました。市は下宿市民センターのトイレを案内しますが、月曜日や早朝など、閉鎖している時間帯は使えません。朝のラジオ体操や散歩での利用者も困っています。改修して再開を求めます。

答 改修には多額の費用を要することが判明したこと、利用者の多くは下宿地域市民センター内のトイレを利用しており、当該トイレはあまり利用されていない実情などを総合的に判断して閉鎖したものであり、閉鎖後の苦情などもないことから、現時点では再開は考えていません。



日本共産党 一般質問

佐々木 あつ子

学校給食の無償化を

問子どもの貧困が社会問題化するなか、公立学校の給食の無償化は区部では8区が完全無償化に踏み切り、狛江市では第3子以降を無償にするなど流れが広がっています。

本市では、国の交付金を活用して4か月間の無償化が行われました。継続が必要です。第2子目以降の無償化を検討できないか伺います。

答市立小中学校に通う児童・生徒約5千300人の給食費を無償化した場合、年間約2億8千万円近くの財源が必要となります。第2子以降を半額にする場合であっても、財源は一般財源となり、継続的に実施するには新たな財政負担を伴うことが想像されますので、現在は考えていません。

がん検診無料化の継続を

問市は受診率向上のためがん検診の無料化の対象を50歳以上としてきましたが、新年度ではすべての年齢で有料化されます。

がん検診は、コロナ禍でさらに受診率が下がっており、改善のために

無料化は中止すべきではありません。答事業の見直しの結果、無料化が受診率向上に大きく寄与しているとは考えにくいいため、自己負担額を負担していただくとしたものです。セツト検診の設定や個別通知による受診勧奨、令和5年度から実施する特定健診と大腸がん検診の同時実施など、今後も受診率向上に努めます。

75歳以上の保険料値上げは許されない

問75歳以上の高齢者は、昨年窓口負担が一定の所得層で2倍化になり、その影響は「受診控え」になっているとの深刻な調査結果が出ています。政府は、2024年に保険料の値上げなどを閣議決定しましたが、これ以上の負担増は行うべきではありません。市の見解を伺います。

答少子化、超高齢化が進展し、社会保障給付費が急増する中、高齢者の方々が健やかに過ごせる社会をつくっていくためにも、高齢者の健康を支える高齢者医療制度が全ての世代にとって安心できるものとなるよう、制度の見直しを図っていくことが大切と捉えています。



日本共産党 一般質問

深沢 まさ子

発熱外来など、 新型コロナウイルス感染症対策継続を

問政府は5月8日から新型コロナウイルス感染症の分類を2類相当から5類に引き下げます。これにより、発熱外来設置の義務はなくなりませんが、新型コロナウイルス感染症は収束しておらず、第9波の流行も懸念されています。発熱外来や自宅療養者への支援、抗原検査キットの配布など引き続き行うことを求めます。

答5月8日以降の新型コロナウイルス5類移行後の本市の対応としては、自宅療養者への食料等の支援や抗原検査キットの配布など、現在本市が実施している事業および障害者、高齢者施設での検査については、国や都の方針に沿って検討していきます。

国保の子どもの均等割減免の継続を

問2018年度から実施してきた市独自の子ども均等割減免は、国の未就学児の子どもの均等割減免の創設につながりました。本市を除く6市は新年度も多子減免の制度を継続します。

物価高騰で暮らしが大変な今こそ、

制度は継続すべきです。答本市の国民健康保険の財政運営は大変厳しい状況であることや、未就学児の均等割保険料の軽減措置に係る国の考え方が示されたことにより、平成30年度から5年間の特例措置については、当初の予定どおり今年度末までとし、特例措置の継続等は考えていません。

東3・4・15の2号線と市道の安全対策を

問清瀬橋からけやき通りに向けて整備される都市計画道路東3・4・15の2号線は、住宅街を縦断する道路で、交差する市道は、子どもたちの通学路になっています。

住民説明会を開催し、住民の声を反映した道路建設を求めます。

答安全対策に関する要望は、施工者である都や、交通管理者である東村山警察に伝えていきます。道路築造にあたっての説明会については、事業者である都に確認したところ、説明会に代わり事業概要を配付しており、説明会を開催する予定はないと伺っています。



日本共産党 一般質問

香川 やすのり

障がい者の休日や仕事後のアフター活動の充実を

問障がい者の卒業後の居場所は少なく、障がいのない人と同様に休日や仕事後のアフター活動は心身のリフレッシュとして大切である。新年度予算で委託費は増えておらず、ニーズに追い付いていない。都の補助事業を活用して拡充するべき。

答本事業は委託事業として実施していることから、仕様や委託料の範囲内で事業を実施することが原則となっています。今後よりよい事業を展開するため、主管課と受託事業者が事業内容や実施方法などを含め、総合的な相談を重ねていくことが必要であると考えています。

18歳までの医療費助成と所得制限撤廃を

問令和5年度から都は、子ども医療費の一部助成を始めるが、23区は完全無償化に対し、多摩地域は所得制限と一部負担金が残るなど格差が広がっている。所得制限や経済的な理由で夫婦が希望する数の子どもを産み、育てられない。都内どこにいても医療サービスを公平に受けられる

べき。所得制限撤廃を求める。

答所得制限撤廃に対する都からの補助はなく、撤廃するにあたっては、高校生等医療費だけではなく、義務教育就学児医療費についても同様に撤廃する必要が出てきます。本市の厳しい財政状況の中で多額の負担が生じることから、本市独自の撤廃は難しいと考えています。

障害児支援策の所得制限撤廃について

問障害児福祉は子どもの健康な生育と発達にとって欠かせないが、家庭の経済的負担が大き。所得制限になると給付が受けられず、養育や補装具の買い替えに影響し、成長への悪影響や進学を諦めることもある。所得制限撤廃を求める。

答障害児福祉手当や特別児童扶養手当などの各種手当や、補装具の支給、放課後等デイサービスや児童発達支援などの児童福祉サービスは、国が所得制限を含めた制度設計をして、統一した取り扱いを定めています。本市が単独で所得制限を撤廃することとは困難な状況です。



公明党 一般質問

斉藤 あき子

困難女性支援法について

問困窮者や性被害など困難な問題を抱える女性を支援する「困難女性支援法」は、令和6年4月に施行されます。なお施策の実施については、基本計画の策定が都道府県に義務付けられ、市区町村には努力義務が課されています。本市の法案に対する対応を伺います。

答国の動向などの情報収集のため、有識者を招いて講演会を開催したところ、都の基本方針をみながら、まずは庁内での連携、情報共有など、できることから進めることが大切との助言をいただきましたので、庁内の情報共有を進めつつ、本市の方向性を検討していきたいと思えます。

困難女性の子ども食堂での関わりについて

問子ども食堂に来られる方で、「悩みをどこに相談したらよいか分からない」との声があったそうです。そこで、子ども食堂に相談先一覧などのチラシを置くことはできないでしょうか。また、悩みを抱えた方がいた場合、ご案内ができる体制がと

れないでしょうか。見解を伺います。
答全ての子ども食堂へ、子ども家庭支援センターは、18歳未満の子どもとその家庭に関するあらゆる相談を受ける窓口であることなどを周知するとともに、子ども食堂連絡会にて子ども家庭支援センターおよびヤングケアラーのリーフレットを配布することとしました。

台田バス停留所、待機場所確保について

問柳瀬川通りの「台田」バス停留所は、待機スペースがないため歩道上でバスを待つことになり、特に夕方はいくつかの方が利用することから、バスを待つ方も歩道を歩く方も大変危険です。そこで、停留所に隣接した下田児童遊園を利用してバスの待機場所にできないか伺います。

答停留所の後方に位置する児童遊園の入口付近を待機場所とすることで、歩行者が安全に歩道を通行できると考えます。歩行者やバス利用者が快適に安心して安全に通行し、待機できるよう、バス事業者と協議しながら、待機場所の確保について工夫していきたいと考えています。



公明党 一般質問

原 和弘

ショッピンググリハビリの導入について

問 自宅からの送迎付きで、買い物スーパリー等を運動の場としてフレイル予防を同時に行う「ショッピンググリハビリ」は、交通弱者の買い物支援や生活機能の維持に大変有効な取り組みと考えます。加速する高齢化の中で必要とされるサービスと考えますが、市の見解を伺います。

答 すでに事業を実施している自治体と比較して本市の面積が狭いことから、持続的に対象者を集められるか、グリハビリの場所を確保できる店舗があるか、などが課題となりますが、まずは買物支援について、先進自治体の取り組みなどを詳しく研究してみたいと考えています。

介護送迎車の未使用時間を活用したデマンド交通

問 介護事業者との連携により、介護事業者が所有する送迎車の未使用時間に限定し、利用方法も買い物・通院に限定する形でデマンドタクシーとして活用することで、交通弱者のための新たな移動支援を行う事が可能になるのではと考えます。実施に

向け、市の見解を伺います。

答 高齢者の移動支援が地域の課題であることは認識しており、食料品・日用品の買物や医療機関への通院などは、生活する上で必要不可欠なことですので、独りでは移動が困難な方に対して、きめ細かく対応できるように、まずは先進市の事業を研究していきたいと考えています。

ヤングケアラー支援条例の制定に向けた取り組み

問 ヤングケアラーへの支援に向け、家庭、行政、学校、支援団体等、全ての関係機関で目指す方向を定め、認識を共有し、一体となって取り組む必要があると考えます。総合的・計画的に支援を推進するため、支援条例の制定を検討する必要があると考えますが、見解を伺います。

答 現状、本市におきましては、ヤングケアラー支援条例を策定する予定はありませんが、国や都の動向を注視するとともに、先行自治体の制定した条例の効果や成果について、条例化した際の実際的なプロセスや条例化の効果の検証等について研究していきたいと考えています。



公明党 一般質問

西上 ただし

未来を拓く人づくり不登校対応・児童への支援

問 家庭・学校ともに子どもの居場所が求められており、あわせてコミュニケーション力醸成による社会適応力の育成が必要と考えます。児童生徒への支援について伺います。

答 本市小中学校の教職員は、学校が全ての子どもたちにとって居場所となるよう、あらゆる教育活動を通して個々の子どもたちの特性や得意分野を引き出したり、生かしたりする場面を意図的に設定するなど、不断の努力を重ねています。

未来を拓く街づくり道路網脆弱地域の開発

保護者への支援について伺います。
答 本市教育相談センターでは、不登校の子どもたちのみならず、子育てに悩む保護者の方々のネットワークづくりや社会に対する理解啓発に取り組むなど、不登校解決に向けた支援を行っており、今後も努力を重ねていきたいと考えています。

問 計画的な区画整理事業によって、防災防犯を強化した街づくりが進むものと考えます。

組合施工で開発の中清戸四丁目地域を検証し、他地域への展開を提案するとともに、開発中の地域への防犯カメラの設置など安全対策を要望します。見解を伺います。

答 ある程度事業が進んだ後、視察会などを開催し、他の地域の区画整理事業につなげていければと考えています。通学路の防犯カメラにつきましては、学校や保護者、警察とも状況把握、課題共有しながら、児童・生徒の通学路の安全の確保を図っていききたいと考えています。

未来を拓く人づくり不登校対応・保護者支援

問 不登校対応は保護者の成長も重要なキーワードです。



*印は、16ページに用語の解説があります。



風・立憲・ネット 一般質問

宮原 りえ

ランドセルに代わる 選択肢を

問「通学かばんの総重量が体重の10%を超えると成長を阻害する」とされ、重くて高価なランドセル以外を積極的に導入する地域が増えていく。千葉県知事は「ランドセルやリュック等」と明示するよう教育委員会に要請している。本市でも、積極的な働きかけや情報提供を。

答教科書の大型化で重くなる、高機能化によって高価になるなど課題は認識していますが、入学の喜びを共有し、祝福を表す文化もいまだ根強く残っています。通学かばんは、安全性、耐久性、経済性、重量などを勘案し、ご家庭の判断と責任の下で、ご用意いただくものと考えています。

被害の広がりを受け 特殊詐欺への防犯対策を

問特殊詐欺グループによる殺人事件が報道され、市民に不安が広がっている。高齢化する地域では自主的な防犯活動が難しく、パトロールの強化も含め、対策を求める。防犯カメラ設置の補助制度の詳細を伺う。

答防犯カメラ設置の補助制度として

は、市内の安全・安心のまちづくりの実現に向け、地域団体が行う、主に公共空間における防犯向上を目的として、見守り活動の推進に要する経費の一部を補助する制度があり、自治会が防犯カメラを設置した費用や運用経費を補助するものです。

聴こえの難しい 高齢者の社会参加のために

問難聴により会話に消極的になると、認知症やうつ状態のリスクが高まるが、適切な治療につながりにくく、社会参加の場も少ない。ヒアリングフレイル予防として気軽にチェックし、早期発見・治療につなぐため、理解促進やスピーカー導入に取り組み自治体もある。聞き取りやすい言葉を使ったり、文字に起こす機械なども有効。取り組みを求める。

答フレイル予防の講座の中でヒアリングフレイルの予防にも触れ、生活習慣病予防とともに加齢性難聴の予防も進めていきたいと考えます。社会参加をしなくなること、フレイル進行のリスクが大幅に上がりま



清瀬みらい 一般質問

城野 けんいち

豊かな河川水辺の 環境保全を

問清瀬の河川水辺の環境、柳瀬川と空堀川は、多くの市民の皆さんから愛されている場所です。豊かな自然を感じる事ができる環境を次世代に残していくため、市の見解と今後の取り組みを伺います。

答市民団体の協力のもと自然環境の保全に努めています。高齢化や新規加入者の減少などの課題も生じています。緑は本市の大切な財産であり、その財産を次世代に引き継ぐため、今後も皆さまからの声を伺いつつ、市民協働による維持管理の継続に努めていきたいと考えています。



新しいスポーツの 環境整備について

問スケートボードやBMXは、若い世代を中心に競技人口の増加が見込まれているスポーツです。近隣市でも公園整備が行われており、一定の

需要があると思います。現状における市の見解を伺います。

答今後は、若い世代を中心に競技人口が増えていくものと考えますが、事故のリスクの高いスポーツでもあり、安全の確保や活動場所周辺の騒音等の環境対策など課題もあることから、市民の皆さまの機運の高まりを見極め、さまざまな角度から研究していく必要があると考えています。

e* スポーツの推進を

問eスポーツは新しいスポーツとして、またエンターテインメント的な側面からも普及しており、自治体においても各分野で活用が進んでいます。今後さらなる発展が見込まれていることから、本市でもeスポーツの取り組みを推進できないか見解を伺います。

答令和5年4月から、新たな指定管理者による公共施設の管理運営が始まり、eスポーツを取り入れた自主事業が計画されています。性別や年齢、障害の有無、相手との距離を問わず楽しめるeスポーツの特徴を生かし、魅力ある事業が展開されるよう図っていききたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



無所属の会
一般質問

石川 秀樹

清瀬駅南口整備の課題

問 清瀬駅南口の駅前広場を整備する場合、概算でどの程度の費用がかかるか。約30年前の清瀬駅北口再開発が約300億円であった。現在だと工費が膨らんで1.5倍程度になるのかと想像するが。

答 清瀬駅北口再開発事業の総事業費は315億円でした。清瀬駅南口駅前広場と東3・4・23号線を一体整備する場合、北口よりも規模が小さいことを想定しても、現状の建物の配置や状況、人件費、物価高騰などを鑑みて、1.5倍から数倍の費用がかかるかと考えます。

清瀬駅北口周辺の都市づくりの方針

問 北口からけやき通りを3分歩けば農地が広がっている。この自然の豊かさがいと思う人も多いだろう。しかし、駅前のマンションの隣に生産緑地が広がっている光景にはちぐはぐな感じを覚える。都市計画マスタープランでは、駅から都市計画道路（東3・4・14号線）までの地域は商業・業務地として開発されるも

のとされている。この方針に変更はないか。

答 清瀬駅から東3・4・14号線までの地域と南側付近を含めて、商業、サービス施設や事務所など、多様な機能が集積するにぎわいのある中心市街地の形成を目指しています。現時点では、この都市づくりの方針を変更する予定はありません。

自主財源を増やすための長期的な視点での施策を

問 「財政力を上げること」が私の主張である。地方交付税制度では財政力の格差を完全には埋めることができない。このままでは多摩地域内での格差が広がり、少しずつ衰退していく街なることを恐れている。市長はどう考えておられるか。

答 自主財源を増やし、財政力を上げていくことは、本市の重要課題であると私も常々考えています。まちのにぎわいを創出し、魅力的なまちづくりを進めることで、本市に移住し、定住していただく市民の皆さまを増やしていくことが重要であると考えています。



共に生きる
一般質問

ふせ 由女

学校給食の無償化

問 物価高騰が続く中、1月から3月に実施された給食の無償化は、生活支援として評価されるべきだと考えます。そして、保護者の反応はどうであったか、アンケートをとるなどして、今後につなげるよう検討し、子育ての街として切れ目のない支援を実施してはいかがでしょうか。

答 子どもの貧困問題や生活困窮対策として給食の無償化が社会から要請されるのであれば、国が主体となり、全ての市町村が一樣に実施できるように、施策環境が整えられるべきだと考えています。教育委員会としては、現時点では給食費の無償化は考えていません。

消費生活センターの役割

問 高齢者や若者を狙う詐欺事件が横行しています。こうしたことに遭わないために、また、被害に遭ってしまった方を救済するために、行政としての施策が求められます。今こそ、消費生活センターの役割が重要になってきているはずです。利用状況

について、市の見解を伺います。

答 登録消費者団体が利用しているグループ活動室も含め、貸館施設としては、高齢化の進展や、新しい生活様式の浸透等により利用者数が減少しており、施設の機能が十分に発揮できていない状況が続いているため、消費生活センターのあり方を見直す時期に来ていると考えています。

消費生活センター再編計画の見直しの必要性

問 再編計画では、消費生活センターが商工会議所の事務所とともにアミュービルに移転される予定ですが、その結果、センターにあった調理室がなくなり、利用者のための施策とはいえず、市民生活が後退します。経済性ばかりを優先せず、公共性も考慮されるべきです。

答 調理室については、代替施設の選択肢を増やして対応していきます。本市の財政状況や施設の老朽化の状況、求められるニーズの変化など、公共施設が抱える課題を丁寧に説明し、市民の皆さまに、施設規模の適正化の必要性についてご理解いただくことが重要と考えています。

提出された議案等の結果

第1回定例会（3月）で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案									
番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
議案第1号	令和5年度清瀬市一般会計予算	×	○	○	○	○	×	○	可決
議案第2号	令和5年度清瀬市国民健康保険事業特別会計予算	×	○	○	○	○	×	○	可決
議案第3号	令和5年度清瀬市駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第4号	令和5年度清瀬市介護保険特別会計予算	×	○	○	○	○	×	○	可決
議案第5号	令和5年度清瀬市後期高齢者医療特別会計予算	×	○	○	○	○	×	○	可決
議案第6号	令和5年度清瀬市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第7号	令和4年度清瀬市一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	令和4年度清瀬市一般会計補正予算(第11号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	令和4年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	令和4年度清瀬市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	令和4年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	清瀬市職員の旅費に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	子ども・子育て支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第14号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例及び清瀬市消防団条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第15号	清瀬市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第16号	清瀬市民活動センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第17号	清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第18号	清瀬市予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第19号	清瀬市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第20号	清瀬市立学童クラブの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第21号	令和4年度清瀬市一般会計補正予算(第12号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第22号	令和5年度清瀬市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第23号	清瀬市情報公開条例及び清瀬市行政不服審査会の設置及び運営に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	清瀬市教育委員会委員の任命について	投票による							同意

議員提出議案									
番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
議案第1号	令和5年度清瀬市一般会計予算に対する修正	○	×	×	×	×	○	×	否決
議案第2号	清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	×	×	×	×	○	×	否決
議案第3号	令和5年度清瀬市国民健康保険事業特別会計予算に対する修正	○	×	×	×	×	○	×	否決
議案第4号	認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第5号	清瀬市議会の個人情報の保護に関する条例	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第6号	敵基地攻撃能力(反撃能力)保有の撤回と対話の外交を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	否決
議案第7号	新型コロナウイルス感染症を「5類」に引下げず、医療提供体制の強化を求める意見書	○	×	×	○ ×1	×	○	×	否決
議案第8号	原発帰還をやめ、再生可能エネルギー大幅導入への転換を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	否決
議案第9号	国民健康保険における子どもの均等割廃止を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	否決
議案第10号	有機フッ素化合物の汚染源の特定と対策を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	否決
議案第11号	「青年・成人期の余暇活動支援事業」制度の都の補助率引き上げを要望する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	障害のある青年が地域で生きる力の向上を図るための「余暇活動支援事業」制度化を要望する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

請願・陳情									
番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
請願第1号	消費税インボイス制度実施中止を求める意見書を国に提出することを求める請願	○	×	×	○	×	○	×	不採択
陳情第1号	日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情	○	×	×	○	×	○	×	不採択
陳情第2号	東京都へ「青年・成人期の余暇活動支援事業の制度の補助率の拡充を要望する」意見書をあげることを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第3号	国へ「障害のある青年が地域で生きる力の向上を図るための(余暇活動支援事業)制度化を要望する」意見書をあげることを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第4号	民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等に関する陳情	×	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情第5号	補聴器購入の助成制度に関する陳情	○	×	×	○	×	○	×	不採択
陳情第6号	庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情	×	○	○	×	○	×	○	採択

報告									
番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
報告第1号	令和5年度清瀬市土地開発公社事業計画及び予算	-	-	-	-	-	-	-	了承

※表中の会派の名称及び議員名

日本共産党 (山崎 美和・香川 やすのり・藤本 いせ子・深沢 まさ子・原田 ひろみ・佐々木 あつ子 6人)

清瀬自民クラブ (友野 和子・中村 きよし・清水 ひろなが・森田 正英 4人)

公明党 (斎藤 あき子・原 和弘・鈴木 たかし・西上 ただし 4人)

風・立憲・ネット (小西 みか・宮原 りえ 2人)

無所属の会 (石川 秀樹 1人)

共に生きる (ふせ 由女 1人)

清瀬みらい (城野 けんいち 1人)

※ () 内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、風・立憲・ネットについては、斎藤 実議長を除いた人数です。

